

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	717,590	614,234	1,582,036
経常利益	(千円)	134,364	75,691	162,622
四半期(当期)純利益	(千円)	82,095	51,016	102,027
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,846,279	1,922,262	1,884,468
総資産額	(千円)	2,972,619	2,950,847	2,996,183
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.48	12.73	25.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6.00
自己資本比率	(%)	62.1	65.1	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,797	129,296	216,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,464	36,883	71,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,399	68,626	24,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	625,295	485,054	719,861

回次		第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.89	6.78

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による需要の反動や、円安による物価上昇懸念及び夏の異常気象などの影響で個人消費等に落ち込みがみられたものの、政府の積極的な経済・金融政策により下支えされ、さらにこれから順調に回復基調をたどれるのかどうか、未だに先行きについては不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社は海上での緊急時に使用する耐水圧発煙筒「ダイパーマーカSOS」を開発し、期初より鋭意営業活動を展開しているところです。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、主力の火工品事業において、陸上自衛隊向けの訓練用火工品受注数量が前年同期に比べ減少したことや、前期に売上増加に貢献した一部民間向け火工品の受注がなく、前年同期に比べ103百万円の減収となり、それに伴い利益面においても減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高614百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益77百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益75百万円（前年同期比43.7%減）、四半期純利益51百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、前年同期に比べ陸上自衛隊向けの火工品受注量の減少や、民間向け火工品受注が伸びず、売上高は539百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメント利益は、47百万円と前年同期と比べ56百万円（54.3%減）減少しました。

賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸事業は、前年同期を超える収益を確保でき75百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

セグメント利益は46百万円と前年同期と比べわずかに（1.3%増）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで129百万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローで36百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで68百万円の資金流出となりました。その結果、資金は前年同四半期累計期間と比べ140百万円減少して485百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益79百万円、減価償却費32百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加154百万円、仕入債務の減少16百万円、売上債権の増加14百万円、法人税等の支払20百万円などの資金流出があり129百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ179百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得36百万円などの支出により36百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ7百万円増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円がありましたが、借入金の返済528百万円、配当金の支払23百万円、建設協力金の返還15百万円などの資金流出があり、68百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ89百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

（火工品事業）

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は2,842千円であります。

なお、この期間において当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所J ASDAQ(スタン ダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	272	6.7
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	265	6.6
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	120	3.0
吉井 一 雄	群馬県前橋市	108	2.7
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,538	63.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 32,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,976	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	24,000		24,000	0.6
計		24,000		24,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,861	485,054
受取手形及び売掛金	275,105	289,667
商品及び製品	43,001	23,696
仕掛品	79,884	226,262
原材料及び貯蔵品	136,537	164,331
その他	28,332	41,959
流動資産合計	1,282,723	1,230,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	324,162	312,278
土地	1,040,192	1,040,192
その他（純額）	154,277	162,355
有形固定資産合計	1,518,633	1,514,826
無形固定資産	48,483	47,258
投資その他の資産	146,342	157,789
固定資産合計	1,713,459	1,719,874
資産合計	2,996,183	2,950,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,601	39,314
短期借入金	549,030	530,662
未払法人税等	21,949	31,416
賞与引当金	38,610	39,167
その他	145,125	112,430
流動負債合計	810,317	752,991
固定負債		
長期借入金	52,308	42,016
退職給付引当金	73,314	69,030
役員退職慰労引当金	41,262	43,948
製品保証引当金	2,549	4,570
資産除去債務	9,342	9,342
その他	122,621	106,685
固定負債合計	301,397	275,593
負債合計	1,111,715	1,028,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,627,629	1,654,600
自己株式	11,131	11,307
株主資本合計	1,836,219	1,863,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,249	59,248
評価・換算差額等合計	48,249	59,248
純資産合計	1,884,468	1,922,262
負債純資産合計	2,996,183	2,950,847

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	717,590	614,234
売上原価	456,817	396,104
売上総利益	260,772	218,130
販売費及び一般管理費	1 125,579	1 140,913
営業利益	135,193	77,217
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1,044	1,229
雑収入	2,708	1,420
営業外収益合計	3,754	2,651
営業外費用		
支払利息	2,632	2,338
休止固定資産関係費用	1,949	1,691
雑損失	1	147
営業外費用合計	4,583	4,177
経常利益	134,364	75,691
特別利益		
保険差益	-	3,946
特別利益合計	-	3,946
特別損失		
固定資産除却損	320	-
特別損失合計	320	-
税引前四半期純利益	134,043	79,637
法人税、住民税及び事業税	53,871	29,580
法人税等調整額	1,923	958
法人税等合計	51,947	28,621
四半期純利益	82,095	51,016

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,043	79,637
減価償却費	30,663	32,075
受取利息及び受取配当金	1,045	1,231
支払利息	2,632	2,338
売上債権の増減額（は増加）	99,716	14,210
たな卸資産の増減額（は増加）	100,825	154,866
仕入債務の増減額（は減少）	21,679	16,287
賞与引当金の増減額（は減少）	721	557
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,747	2,686
製品保証引当金の増減額（は減少）	501	2,021
未払消費税等の増減額（は減少）	6,458	80
その他	36,568	40,431
小計	104,447	107,791
利息及び配当金の受取額	1,045	1,231
利息の支払額	2,434	2,575
法人税等の支払額	53,260	20,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,797	129,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,160	36,505
無形固定資産の取得による支出	933	-
投資有価証券の取得による支出	370	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,464	36,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	450,000	500,000
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	63,344	28,660
リース債務の返済による支出	648	640
自己株式の取得による支出	54	176
配当金の支払額	20,088	23,683
建設協力金の返還による支出	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,399	68,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,733	234,806
現金及び現金同等物の期首残高	599,562	719,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 625,295	1 485,054

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料	36,704千円	43,849千円
役員報酬	21,690千円	22,020千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	625,295千円	485,054千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	625,295千円	485,054千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	642,659	74,930	717,590	717,590
セグメント利益	104,069	45,783	149,853	149,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,853
全社費用(注)	14,659
四半期損益計算書の営業利益	135,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	539,193	75,041	614,234	614,234
セグメント利益	47,526	46,367	93,894	93,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,894
全社費用(注)	16,676
四半期損益計算書の営業利益	77,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,095	51,016
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,095	51,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。